

許可条件（案）

（使用部分、営業日、営業時間）

第 1 許可物件の使用部分、営業日及び営業時間は次のとおりとする。

- （１）使用部分 別図のとおり
- （２）営業日 ○曜日～○曜日
- （３）営業時間 平日 〇〇時〇〇分～〇〇時〇〇分
- 土日祝 〇〇時〇〇分～〇〇時〇〇分

（使用する用途）

第 2 使用者は、許可物件を〇〇の営業の用に供するものとし、営業について自らの責任と負担により、福岡市交通局（以下「局」という。）の業務に支障を与えないようにしなければならない。

（使用料及び負担経費等）

第 3 使用者は、使用料及び経費等として、許可物件に関する光熱水費相当額、道路占用料を負担する。

2 前項に定める使用料及び経費等の金額等については、次のとおりとする。

項 目	算 定	納 付 期 限
使 用 料	〇〇〇〇〇〇円	局が発行する納入通知書により指定する期日まで
光熱水費相当額	局の算定による実費相当額	
道路占用料	減免	

3 使用者は、局の発行する納入通知書により、前項に定める納付期限までにその納付額を管理者の指定する金融機関に納付しなければならない。

4 法令により消費税及び地方消費税の改定がなされた場合は、改定された税率に基づき、使用料及び経費等にかかる消費税及び地方消費税相当額も改定するものとする。

5 使用料は、経済事情の変動、福岡市行政財産関係条例及び規則等の改廃その他の事情の変更に基づいて特に必要がある場合は、第 2 項の使用料によらず、これを改定することがある。

6 使用者は、本許可条件に基づく使用料及び経費等を納付期限までに納付せず、督促を受けた後に納付する場合は、その納付期限の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、関係法令に基づき延滞金等を局に支払わなければならない。

7 既納の使用料及び経費等は、還付しない。ただし、局の都合により許可を取り消したときその他特別の理由があると認めるときは、管理者は、その全部又はその一部を還付できるものとする。

（売上報告及び実地調査等）

第 4 使用者は当該月の売上総額及び電気使用量等を月末付け文書にて、すみやかに管理者の定める方法により報告するものとする。

2 管理者は、許可物件について、随時実地調査を実施し、資料の提出又は報告を求め、その他維持等使用に関し指示することができる。

（工事負担区分等）

第 5 管理者は、別途使用者と協議して定めるところに従い、局の負担において本件店舗の所用の工事を施工する。（以下、局の施工した部分を「局工事部分」という。）

2 使用者は、本件区画で実施する工事のうち局工事部分とされなかった部分については使用者の負

担において施工するとともに（以下、使用者が施工した部分を「使用者工事部分」という。）、本件区画に店舗営業に必要な設備、什器、機器、看板、備品等を自らの負担で設置する。

3 使用者は、店舗営業に必要なときは、使用者工事部分ならびに設備、什器、機器、看板、備品等を変更し、または追加することができる。ただし、防災機器等重要なもの及び躯体部分等の変更については局の承認を得るものとする。

4 局及び使用者は、局工事部分、使用者工事部分を区別するため別途書面により「店舗工事区分表」を作成する。

（物件保全義務等）

第6 許可物件は、地方自治法第238条の4第7項に規定する制限の範囲内で使用させるものであり、使用者は、善良な管理者の注意をもって維持保全しなければならない。

2 前項の維持保全のため、通常必要とする修繕費その他の経費はすべて使用者の負担とし、その費用を局に請求しないものとする。

（使用上の制限）

第7 使用者は、使用期間中、許可物件を第2に規定する用途以外の用に供してはならない。

2 使用者は、許可物件について、修繕、模様替えその他の行為をしようとするときは、事前に書面をもって管理者の承認を受けなければならない。

3 使用者は、許可物件を他の者に使用させ、又は担保に供してはならない。

4 使用者は、許可物件の使用にあたって次の各号の項目を順守しなければならない。

（1）営業について法令等の規定による許認可等を受けている場合は、使用期間中にその効力を失効させないこと。

（2）販売品の搬出入、廃棄物の排出時間については、駅出入口開放時間内とし、そのうえで乗降客のラッシュ時間には行わないこと。また、搬出入の経路についても、局側の指示に従うこと。

（3）販売品のうち、飲食品類は常に新鮮なものでなければならない。また、食品衛生法及びJAS法等の食品の衛生に関することすべてを順守したうえで適正に管理を行い、その管理に関する一切の責は使用者が負うものとする。

（4）使用者は、許可物件付近の清掃及びじん芥処理を行い、清潔に保つよう努めなければならない。

（5）使用者は、局が実施する防災訓練等の駅舎の管理に係る諸事業に協力しなければならない。

（6）使用者は、地下鉄利用客から駅構内及び沿線の案内並びに券売機等の案内を求められた場合、本件営業に支障のない範囲でこれに応じるものとする。

（7）使用者は、挙動不審者等を発見した場合、駅係員に通報するものとする。

（禁止事項）

第8 使用者は、許可物件内及び許可物件を含む建物内において、何人にも次に掲げる行為又は活動を行わせてはならない。

（1）喫煙行為及び喫煙室の設置（あらかじめ甲が許可した場所を除く。）

（2）裸火及びガスの使用

（3）不衛生、臭気、騒音等により他者に迷惑となる行為（そのおそれのある行為を含む。）

（4）宿泊行為及び夜間の待機行為（宿直その他名目の如何を問わない。）

（5）危険物の持込みその他公衆に危害を及ぼす恐れ又は嫌悪を感じさせる恐れのある行為

（6）維持保全を阻害する行為

（7）本物件外への行列等により福岡市地下鉄利用者の通行を妨げる行為

（8）本物件外への商品、立て看板等の設置及び本物件外でのチラシ配り等の営業活動行為

（9）可燃性のポスター類を本物件の外壁及び本物件外に掲出する行為

- (10) 第3条第1項に掲げる業種以外の看板、サイネージ等の表示物を掲出する行為（本物件の内外を問わない。）
- (11) 甲の許可なく福岡市地下鉄の乗車券及びICカードを販売する行為
- (12) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）に規定する風俗営業及び性風俗関連特殊営業その他これらに類する業にかかる行為
- (13) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）に規定する暴力団又は法律の規定により公の秩序等を害するおそれのあると指定されている団体等を利用する用途にかかる行為その他暴力的な行為
- (14) 宗教活動
- (15) 政党による活動その他政治的活動
- (16) 前各号に掲げるもののほか、関係法令が禁止する行為、公序良俗に反する行為及び本契約に反する行為

（届出事項等）

第9 使用者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、速やかに書面をもって管理者に届け出なければならない。

- (1) 使用者の名称又は住所に変更があったとき。
- (2) 行事等により通常の使用と異なった使用をしようとするとき。
- (3) 使用の期間を短縮し、又は使用を廃止しようとするとき。
- (4) 許可物件に係る現場責任者を配置した場合、その氏名及び連絡先等並びにその変更が生じたとき。
- (5) その他使用許可申請事項に変更があったとき。

2 許可物件の鍵は、使用者の責任により保管するものとする。なお、緊急時用として、予備の鍵を3組局に預けること。

（使用許可の取消又は変更）

第10 次の各号のいずれかに該当する場合は、使用許可の全部若しくは一部を取消し、又は変更することがある。

- (1) 許可物件を公用又は公共用に供するため必要とするとき。
- (2) 使用者が、許可条件に違反したとき。
- (3) 使用者が、故意又は過失により許可物件に損害を与えたとき。

2 前項(2)又は(3)の規定により、使用許可の全部若しくは一部を取消し、又は変更した場合において、使用者に損害が生じて、その賠償の責を負わない。ただし、前項(1)の規定により許可を取り消した場合において使用者に損失が生じたときは、使用者と協議の上その補償を行うことができるものとする。

3 第1項(2)又は(3)の規定により、使用許可を取り消す場合は、使用料に税相当額を加えた額の6か月分を違約金として申し受けるものとする。

（暴力団等関与に対する使用許可の取消）

第11 管理者は、使用者が次の各号のいずれかに該当する者であることが判明したときは、使用許可の取消しをすることができる。この場合において、取消しにより使用者に損害があっても、局はその損害の賠償の責を負わないものとする。

- (1) 福岡市暴力団排除条例（平成22年福岡市条例第30号。以下「条例」という。）第2条第2号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）
- (2) 役員のうちに暴力団員に該当する者がいる法人
- (3) 次に掲げる条例第2条第1号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）若しくは暴力団

員と密接な関係を有する者

ア 暴力団員が経営に事実上参加している事業者

イ 暴力団員の親族等が代表取締役を務めているが、実質的には当該暴力団がその運営を支配している事業者

ウ 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者

エ 暴力団員であることを知りながら、その者と下請け契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者

オ 暴力団（員）に経済上の利益や便宜を供与している者

カ 役員等が暴力団（員）と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者

（原状回復）

第 12 使用者は、使用期間が満了するとき、第 9 または第 10 により許可を取り消されたときは、局が指示する日までに原則として許可物件を原状に復して返還しなければならない。

2 使用者が原状回復の義務を履行しないときは、管理者は、使用者の負担においてこれを行うことができる。この場合、使用者は何等異議を申し立てることができない。

（損害賠償）

第 13 使用者は、その責に帰する事由により許可物件の全部又は一部を滅失し、又はき損したときは、速やかに管理者に報告すると共に、その損害を賠償しなければならない。ただし、損害の賠償については、第 12 の規定により許可物件を原状に復した場合は、この限りでない。

2 使用者は、許可物件の使用により第三者に損害を与えた場合は、その損害の賠償の責を負わなければならない。

3 前 2 項に定める場合のほか、使用者は、この許可書に定める義務を履行しないため、局に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

（紛争処理）

第 14 使用者は、本件営業に関し顧客又は第三者との間で紛争が発生したときは、速やかに局に連絡するとともに、使用者の責任において解決に当たるものとする。

（有益費等の請求権の放棄）

第 15 使用者は、許可物件について支出した有益費、必要費その他の費用があっても、その費用を局に請求することができない。

（疑義の決定）

第 16 本許可に関し、疑義のあるときその他許可物件の使用について疑義を生じたときは、すべて管理者の決定するところによる。

（その他）

第 17 使用者は、前各項各号の条件のほか、福岡市交通局公有財産規程、その他関係法令を遵守し、また、管理者の指示に従わなければならない。

2 使用物件に係る各種保険等には、使用者の責任及び費用負担において加入すること。